



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 18 日

上場取引所 東証第 1 部
本社所在都道府県 東京都

会社名 株式会社テレビ東京

コード番号 9411

(URL <http://www.tv-tokyo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 菅谷 定彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理局長 氏名 箕輪 新一

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

TEL (03)3432 - 1212

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	59,687	11.2	3,201	76.7	3,122	60.8
15 年 9 月中間期	53,662	1.7	1,811	19.3	1,941	17.2
16 年 3 月期	109,332		3,700		3,816	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	1,755	73.0	91	11		
15 年 9 月中間期	1,014	8.6	54	41		
16 年 3 月期	1,024		50	59		

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 23 百万円 15 年 9 月中間期 12 百万円 16 年 3 月期 31 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 19,267,951 株 15 年 9 月中間期 18,645,000 株 16 年 3 月期 18,645,000 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	77,116	43,679	56.6	2,115 75
15 年 9 月中間期	72,382	36,572	50.5	1,961 51
16 年 3 月期	73,040	36,776	50.4	1,968 10

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 20,645,000 株 15 年 9 月中間期 18,645,000 株 16 年 3 月期 18,645,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	3,426	1,483	4,760	8,360
15 年 9 月中間期	1,788	2,721	953	2,635
16 年 3 月期	3,919	3,798	2,985	1,657

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	116,400	5,300	3,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 150 円 34 銭

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により上記数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については添付資料の 7 ページをご参照ください。

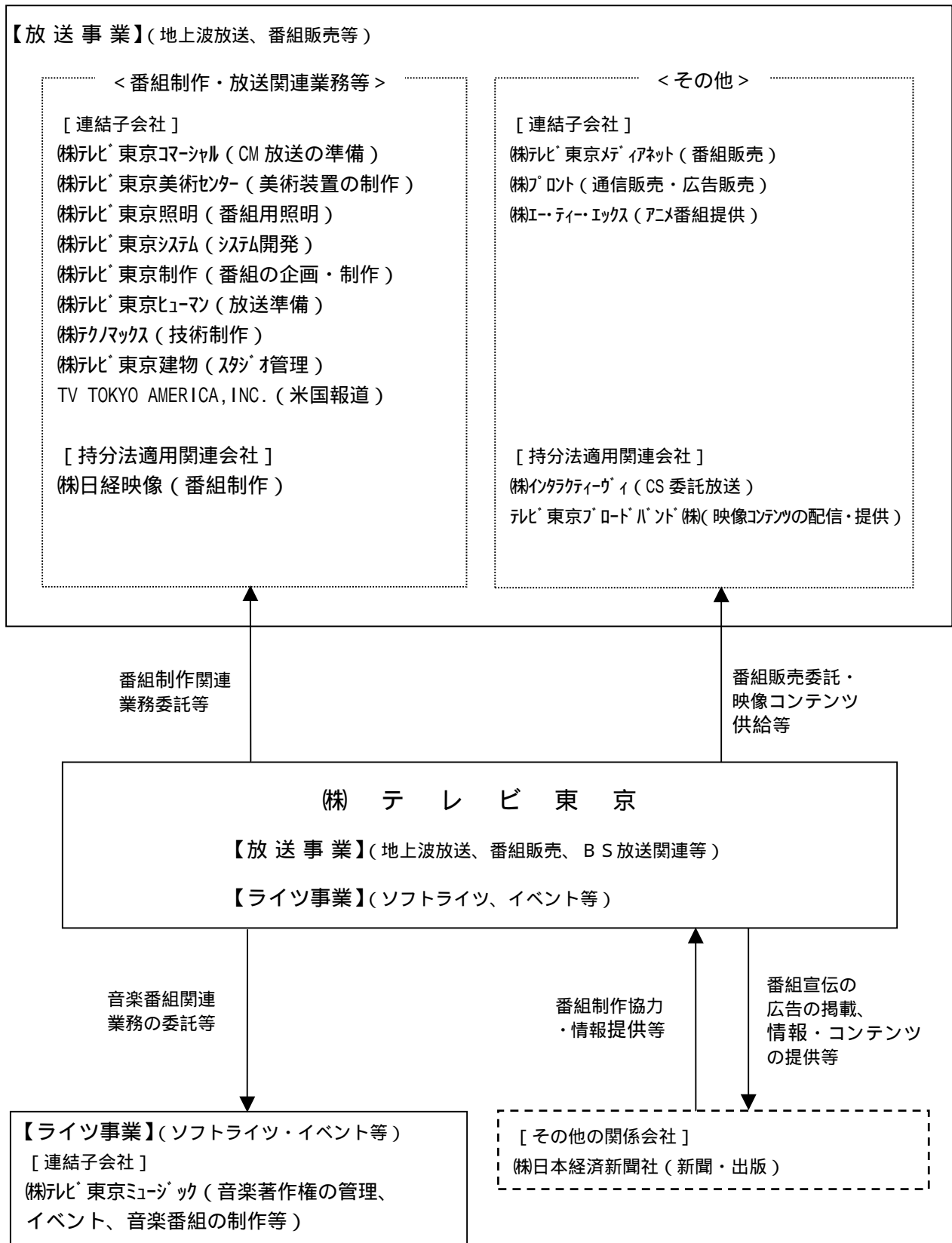
1 企業集団の状況

当社の企業集団(以下、「当社グループ」という。)は当社、子会社 13 社及び関連会社 3 社で構成されており、主として地上波テレビ放送を中心とした放送事業及び放送番組等を二次的に利用する権利その他放送番組等から派生する権利(以下、「周辺権利」という。)を利用したライセンス事業を行っております。また、当社は、その他の関係会社である株式会社日本経済新聞社とも継続的な事業上の関係を有しております。このうち、当社の企業集団の、事業の種類別セグメントの事業内容(セグメント情報の区分と同一)及び各関係会社の位置付けは次のとおりであります。

区 分	関係会社
<放送事業> ・地上波放送、番組販売、BS放送関連等	当社 (連結子会社) (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京美術センター (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)テレビ東京照明 (株)プロント (株)テクノマックス (株)テレビ東京ヒューマン (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. (持分法適用関連会社) (株)日経映像 (株)インタラクティブヴィ テレビ東京ブロードバンド(株)
<ライセンス事業> ・ソフトライセンス、イベント等	当社 (連結子会社) (株)テレビ東京ミュージック

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

事業の系統図



2 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、放送の公共的使命を深く認識し、正確かつ速やかな報道と視聴者の心に残る健全かつ良質な番組の提供を常に心がけ、多くの視聴者から信頼を獲得し続けることで、社会とともに発展していくことに努力しております。

現在、放送業界は、デジタル技術の飛躍的推進や通信業界を始めとする異業種との融合、各種規制緩和などにより、かつてない大きな変革期を迎えております。当社はこの機をビジネスチャンスとして捉えております。従来にもまして、個性とクオリティそしてパワー溢れるコンテンツ作りを徹底し、当社の媒体価値を高めることで、規模は小さくとも「最良にして最強のキー局」となることを目指します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主への利益還元を経営の重要課題として位置付けております。一方、当社は放送という業種であることから、経営の安定を維持し、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる財務基盤を確立するとともに、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保することも必要です。これらの調和を図りながら、配当性向を重視しつつ、安定かつ継続的な配当政策を実施することを基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

当社は、収益性を重視しており、経営指標として「売上高営業利益率」を掲げています。中長期的な視点から、様々な経営環境に柔軟かつ積極的に対応し、持続的な収益性向上を実現することで、企業価値を高めていく所存です。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

放送業界は、昨年12月に地上デジタル放送が開始され、一方でモバイル、ブロードバンド等の通信インフラがより拡大・拡充されるなど、これまでにない大きな変革期を迎えております。このような経営環境のもと、当社は中長期的観点に基づき、当企業グループの収益の源泉である番組制作に経営資源を集中投下しています。

当社は、もとより番組の持つ「個性」と「クオリティ」を重視していますが、番組が視聴者の支持を得ているかどうか知るためのひとつの目安として視聴率を大切なツールとして位置付けております。当期は、この視聴率平均で前年同期を上回る事が出来ました。引き続き全社を挙げてより視聴者のニーズに合ったテレビ番組を企画し、制作することに邁進していく所存です。

当社の基幹事業であるテレビ放送事業の収益を拡大していくことは勿論ですが、コンテンツの持つパワーを高めることにより、携帯電話向けサービスや放送番組のビデオ・DVD化、アニメを中心とした番組の海外向け販売など、テレビ放送に密接に関連する事業分野を中心にコンテンツの積極的なマルチユースを展開して参ります。

さらに景気動向などの影響を極力受けずに安定した収益を確保出来るように、コスト構造の改善を推進します。当社の特徴でもあるローコスト・オペレーションを徹底することにより、これからのメディア間競争時代を勝ち抜いて行く所存です。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、長期安定的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題のひとつとして位置づけております。

現在の経営体制は、取締役 16 名のうち 2 名を社外取締役とし、監査役 4 名のうち 2 名を社外監査役としております。

取締役会は、毎月 1 回開催し、社外取締役と社外監査役をメンバーに加え、重要事項の決定や業務執行状況の監督を行っております。また、常務取締役以上を主なメンバーとした常務会を毎週 1 回開催し、定められた重要事項を合理的かつスピーディーに決裁するとともに、取締役会決議事項の事前審議を行っております。さらに、平成 15 年 6 月から、常務取締役を中心に、商法に定める業務執行取締役を任命し、取締役の役割責任を明確化するとともに、取締役会における業務執行状況報告を義務づけ、その内容の充実を図ることにより、年度事業計画の進捗管理やガバナンス機能の向上に努め、経営目標の達成に向けた運営をしております。

監査役会は、毎月 1 回開催し、監査計画に基づく監査の実施状況や各監査役からの経営情報を共有化するなど、監査役間のコミュニケーションの向上により監査の充実を図っております。また、社長直轄の内部監査担当を設け、毎期監査計画を作成し、グループ企業を含めた業務監査を実施しております。

さらに、内部監査、会計監査人監査及び監査役監査の連携を高め、各監査計画の事前協議や監査実績の報告を行うなど、相互補完を図ることにより、グループ全体としての監査の効率化と機能の向上を図っております。

コンプライアンスの向上については、株式上場に際し、インサイダー取引の未然防止やコンプライアンスに関するセミナーを開催するとともに、法令および諸規則等を遵守し、社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進するため、平成 16 年 11 月 1 日付でコンプライアンスの基準となる「テレビ東京グループ行動規範」を制定し、当社グループの全ての役員・従業員に遵守の徹底を図りました。また、同時に、取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス委員会の下部機関として個人情報保護専門部会、セクシャルハラスメント防止対策専門部会及びコンプライアンス専門部会を設けるとともに、当社各局室及びグループ企業各社にコンプライアンス推進責任者を置くなど、実効性を高めるための基盤づくりを行いました。

情報開示の充実については、株式上場を機に、当社の事業活動の状況や重要な業務執行・意思決定事項を適時、的確・公正に情報開示し、株主・投資家との信頼関係を構築するため、「IR 情報開示ガイドライン」を改定し、取締役社長を委員長とする「IR 委員会」を設置いたしました。

今後とも、以上のような施策を着実に推進することにより、企業価値の長期安定的な向上に努めてまいります。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の筆頭株主である株式会社日本経済新聞社とは、取材協力や番組の制作、イベント事業等を共同で開催する等、お互いに協力していく関係にあります。

3 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

業績の概況

当上半期の日本経済は、企業収益の大幅な改善を背景に成長速度をやや緩めながらも回復基調を保ちました。原油価格の急騰や為替レートの変動により、先行きに不透明感が広がり始めたものの、景気回復のけん引役である設備投資の裾野は非製造業や中小企業に拡大しました。また、個人消費も底堅く推移しました。

テレビ広告の動向につきましても、前年下半期からのデジタル関連を中心とした広告活動が、当上半期においても引き続き活況であり、景気回復、企業業績改善、アテネオリンピックなどを背景に広告出稿は堅調に推移しました。

こうした中、当中間連結会計期間の営業収益は596億8千7百万円、前年同期比11.2%増と大幅な増収となりました。売上原価は、番組制作費の増加や減価償却費の増加等により前年同期比8.7%増、販売費及び一般管理費は売上の増加に伴う代理店手数料の増加や事業税外形標準課税の新設等により、前年同期比9.5%増となり、営業費用トータルでは前年同期比8.9%増の564億8千6百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比76.7%増の32億1百万円、経常利益は前年同期比60.8%増の31億2千2百万円、中間純利益は前年同期比73.0%増の17億5千5百万円となり、大幅な増益となりました。

セグメント別の状況

セグメント別の業績は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)
放送事業	53,615	11.8	2,970	99.9
ライツ事業	6,483	2.1	293	22.7
消去または全社	411		62	
合計	59,687	11.2	3,201	76.7

(放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、4月改編による朝ベルト番組の新設、そして、4月のサッカーの代表戦2本、5月の40周年記念特番「赤い月」、8月のアテネオリンピックと大型特番があったことにより、トータルで307億1千2百万円、前年同期比9.7%の増収となりました。

スポット収入も景気回復に支えられ、また、猛暑による飲料、アテネオリンピックによるデジタル家電、そして、自動車の出稿が伸び、トータルで133億9千万円、前年同期比14.3%の増収となりました。

番組販売は、国内番組販売収入が、景気回復による地方局の番組購入意欲の増加と、4月編成による販売番組の増加や「なんでも鑑定団」などのカロリアップが寄与し、19億8千3百万円、前年同期比4.1%の増収となりました。海外番組販売収入は、「遊戯王デュエルモンスターズ」を中心とするアニメが引き続き好調で、11億6百万円、前年同期比52.8%の増収となりました。番組販売収入トータルでは35億2千1百万円、前年同期比17.4%の増収となりました。BS収入は9億1千6百万円、前年同期比15.3%の減収となりました。以上の結果、放送事業の売上高は536億1千5百万円、前年同期比11.8%の増収となりました。

費用面では、オリンピック等の特番による番組制作費の増加と、昨年12月に開始された地上デジタル放送に伴う放送設備の減価償却費やリース料の増加、地上デジタル放送運営費用により前期よりも増加したものの、営業利益は29億7千万円、前年同期比99.9%増と大幅な増益となりました。

(ライツ事業)

ソフトライツ収入は、海外での「遊戯王デュエルモンスターズ」の商品化権収入が前期に引き続き好調に推移するとともに、その他のアニメも「ポケモン」「NARUTO」の商品化権収入が好調でした。また、映画投資事業でも「劇場版 ポケモン2003」や「タクシー3」等が好調に推移しましたが、音楽著作権収入は音楽産業の構造不況の影響により減少しました。以上の結果、ソフトライツ収入は56億8千5百万円、前年同期比2.6%の増収となりました。一方、イベント収入は、「新・近松心中物語」、「モネ・ルノワールと印象派展」、「PLAY WITHOUT WORDS」等の大型イベントがありましたが、目標通りにはいかず、収入は6億7千7百万円、前年同期比3.8%減となりました。以上の結果、ライツ事業収入は64億8千3百万円、前年同期比2.1%の増収に留まりました。

営業利益は、不調に終わった投資映画やイベントもあり、また、アニメ番組等への制作出資費用の増加、更には音楽著作権収入の減により、2億9千3百万円、前年同期比22.7%の減益となりました。

(2) 通期の見通し

日本経済は、一部で在庫調整の動きが出ているほか輸出の鈍化が懸念されるものの、企業の設備投資意欲は引き続き旺盛で、アメリカや中国の景気が急減速しない限り、持続的な成長を維持する見通しです。ただ、回復基調にある個人消費が年金保険料の引き上げなど個人負担増につながる制度変更の影響を受け減速する可能性もあり、予断を許さない状況が続きそうです。

このような景況の下、下期は、主力の放送収入がスポット収入を中心に第3四半期も好調に推移すると見込んでおり、また、海外番販も上期に引き続き好調と見込んでいます。

一方、費用面では、収入増加による代理店手数料の増加や出資アニメの増加による費用の増加等を見込んでいます。

通期の見通しは、連結、単体ともに増収増益で、連結は、売上高1,164億円、営業利益53億円、経常利益53億円、当期純利益30億円、単体は、売上高1,065億円、営業利益44億円、経常利益45億円、当期純利益27億円を見込んでおります。なお、当該予想値は10月26日付で公表した業績予想修正と変更はありません。

2. 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成16年3月31日	当中間連結会計期間 平成16年9月30日	増減
流動資産	37,980	42,597	4,616
固定資産	35,060	34,518	541
総資産合計	73,040	77,116	4,075
流動負債	19,860	17,710	2,150
固定負債	15,599	14,938	660
少数株主持分	804	787	16
資本	36,776	43,679	6,903
負債、少数株主持分 及び資本合計	73,040	77,116	4,075

(流動資産)

流動資産は425億9千7百万円、前年同期に比して46億1千6百万円の増となっております。

これは、主に増資により、現金及び預金が83億6千万円、前年同期比67億3百万円の増となったことによるものです。

(固定資産)

固定資産は345億1千8百万円、前年同期に比して5億4千1百万円の減となっております。

これは主に、減価償却によるものです。

(流動負債)

流動負債は177億1千万円、前年同期に比して21億5千万円の減となっております。

これは主に、未払費用が75億1千7百万円、前年同期比11億5千4百万円の減となったことによるものです。

(固定負債)

固定負債は149億3千8百万円、前年同期に比して6億6千万円の減となっております。

これは主に、長期借入金44億4千3百万円、前年同期比3億8千8百万円の減となったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は67億3百万円の増加となりました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は83億6千万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローがいずれも増加したため、当中間連結会計期間末の資金残高も増加となりました。

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	平成 15.4.1～平成 15.9.30	平成 16.4.1～平成 16.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,788	3,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,721	1,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	953	4,760
現金及び現金同等物の増減額	1,886	6,703
現金及び現金同等物の期末残高	2,635	8,360

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は34億2千6百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が31億2千2百万円と前年同期比12億5千7百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は14億8千3百万円の減少となりました。

これは主に、地上デジタル化に対応するための有形固定資産の取得による支出が13億9千2百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は47億6千万円の増加となりました。

これは主に、新株発行による収入が54億6千6百万円あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標)

	前中間連結会計期間 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 平成16年9月30日
株主資本比率(%)	50.5	56.6
時価ベースの株主資本比率(%)		98.3
債務償還年数(年)	7.2	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.2	27.0

(注1) 株主資本比率 : 株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,645		8,360		1,657	
2. 受取手形及び売掛金	18,300		20,883		21,115	
3. たな卸資産	14,389		11,980		13,597	
4. その他	1,569		1,427		1,664	
貸倒引当金	50		55		54	
流動資産合計	36,854	50.9	42,597	55.2	37,980	52.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	7,777		7,883		7,987	
(2) 機械装置及び運搬具	3,279		4,990		5,416	
(3) 工具器具備品	307		267		265	
(4) 土地	4,368		4,368		4,368	
(5) 建設仮勘定	2,535		172		77	
有形固定資産合計	18,268	25.3	17,682	23.0	18,116	24.8
2. 無形固定資産	956	1.3	1,557	2.0	1,678	2.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	9,138		7,403		7,357	
(2) その他	7,210		7,876		7,908	
貸倒引当金	45		0		0	
投資その他の資産合計	16,303	22.5	15,279	19.8	15,265	20.9
固定資産合計	35,528	49.1	34,518	44.8	35,060	48.0
資産合計	72,382	100.0	77,116	100.0	73,040	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	4,496		3,868		4,179	
2. 短期借入金	1,053		995		1,028	
3. 一年以内償還予定社債	4,000		1,000		1,000	
4. 未払費用	6,849		7,517		8,672	
5. 未払法人税等	846		1,403		1,159	
6. その他	2,758		2,925		3,819	
流動負債合計	20,004	27.7	17,710	23.0	19,860	27.2
固定負債						
1. 社債	5,000		3,900		3,900	
2. 長期借入金	2,738		4,443		4,831	
3. 退職給付引当金	6,577		6,225		6,336	
4. 役員退職慰労引当金	396		317		468	
5. その他	80		53		62	
固定負債合計	14,792	20.4	14,938	19.4	15,599	21.3
負債合計	34,796	48.1	32,648	42.4	35,459	48.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,013	1.4	787	1.0	804	1.1
(資本の部)						
資本金	6,784	9.4	8,910	11.6	6,784	9.3
資本剰余金	5,343	7.4	8,684	11.2	5,343	7.3
利益剰余金	24,126	33.3	25,533	33.1	24,136	33.1
その他有価証券評価差額金	315	0.4	562	0.7	523	0.7
為替換算調整勘定	1	0.0	11	0.0	13	0.0
資本合計	36,572	50.5	43,679	56.6	36,776	50.4
負債、少数株主持分及び資本合計	72,382	100.0	77,116	100.0	73,040	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	53,662	100.0	59,687	100.0	109,332	100.0
売上原価	37,755	70.4	41,057	68.8	76,909	70.3
売上総利益	15,906	29.6	18,630	31.2	32,422	29.7
販売費及び一般管理費						
1. 人件費	3,619		3,585		7,258	
2. 退職給付費用	143		126		141	
3. 役員退職慰労引当金繰入額	66		60		163	
4. 代理店手数料	7,408		8,493		15,271	
5. 貸倒引当金繰入額	1		4		5	
6. 賃借料	576		561		1,099	
7. 減価償却費	78		196		189	
8. その他	2,199		2,400		4,592	
販売費及び一般管理費合計	14,094	26.2	15,428	25.8	28,722	26.3
営業利益	1,811	3.4	3,201	5.4	3,700	3.4
営業外収益						
1. 受取利息	3		4		10	
2. 受取配当金	41		39		53	
3. 持分法による投資利益	12		23		31	
4. 賃借料収入	111		57		141	
5. 放送関連業務受託収入	20		20		40	
6. 字幕放送助成金	55		33		55	
7. その他	84		34		160	
営業外収益合計	329	0.6	212	0.3	493	0.4
営業外費用						
1. 支払利息	175		126		344	
2. 上場関連費用			49			
3. 新株発行費			41			
4. 投資有価証券等評価損			39			
5. その他	23		35		32	
営業外費用合計	199	0.4	291	0.5	377	0.3
経常利益	1,941	3.6	3,122	5.2	3,816	3.5
特別利益						
1. 投資有価証券売却益					310	
特別利益合計					310	0.3
特別損失						
1. 固定資産除却損					127	
2. 投資有価証券等評価損	76				2,193	
特別損失合計	76	0.1			2,321	2.1
税金等調整前中間(当期)純利益	1,864	3.5	3,122	5.2	1,805	1.7
法人税、住民税及び事業税	1,023	1.9	1,345	2.2	2,011	1.8
法人税等調整額	123	0.2	31	0.1	971	0.8
少数株主損失(加算)	49	0.1	9	0.0	259	0.2
中間(当期)純利益	1,014	1.9	1,755	2.9	1,024	0.9

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		5,343		5,343		5,343
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行			3,340	3,340		
資本剰余金 中間期末(期末)残高		5,343		8,684		5,343
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		23,460		24,136		23,460
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	1,014	1,014	1,755	1,755	1,024	1,024
利益剰余金減少高						
1. 配当金	279		279		279	
2. 役員賞与	68	347	78	358	68	347
利益剰余金 中間期末(期末)残高		24,126		25,533		24,136

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	自 至	平成15年4月1日 平成15年9月30日	自 至	平成16年4月1日 平成16年9月30日	自 至 平成15年4月1日 平成16年3月31日
	金額		金額		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,864		3,122	1,805
2. 減価償却費		772		1,290	1,812
3. 退職給付引当金の増減額(減少：)		87		110	328
4. 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		204		151	132
5. 貸倒引当金の増減額(減少：)		81		1	122
6. 受取利息及び受取配当金		44		44	64
7. 支払利息		175		126	344
8. 有形固定資産除却損		3		12	127
9. 投資有価証券等評価損		76		39	2,193
10. 投資有価証券売却益				0	310
11. 持分法による投資損益(利益：)		12		23	31
12. 売上債権の増減額(増加：)		1,259		231	1,556
13. たな卸資産の増減額(増加：)		248		1,616	1,041
14. 仕入債務の増減額(減少：)		872		311	1,189
15. 未払費用の増減額(減少：)		120		1,154	1,704
16. 前受金の増減額(減少：)		543		235	100
17. 役員賞与の支払額		70		80	70
18. その他		204		279	402
小計		2,569		4,608	5,525
19. 利息及び配当金の受取額		46		47	66
20. 利息の支払額		175		126	346
21. 法人税等の支払額		652		1,102	1,326
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,788		3,426	3,919
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 定期預金等の払戻による収入		400			410
2. 有形固定資産の取得による支出		985		1,392	1,584
3. 無形固定資産の取得による支出		568		51	1,418
4. 投資有価証券の取得による支出		1,478		0	1,478
5. 投資有価証券の売却による収入		1		0	361
6. 貸付けの回収による収入		6		19	21
7. 貸し付けによる支出				2	
8. その他		97		54	112
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,721		1,483	3,798
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の増減額(減少：)		230			230
2. 社債の償還による支出					4,100
3. 長期借入金の返済による支出		433		421	865
4. 長期借入れによる収入					2,500
5. 株式の発行による収入				5,466	
6. 配当金の支払額		279		279	279
7. 少数株主への配当金の支払額		10		5	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		953		4,760	2,985
現金及び現金同等物に係る換算差額					
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,886		6,703	2,864
現金及び現金同等物の期首残高		4,522		1,657	4,522
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,635		8,360	1,657

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 13社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京美術センター (株)テレビ東京照明 (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)プロント (株)セントフォー (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC.</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 当社は子会社を全て連結子会社としているため、非連結子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 13社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京美術センター (株)テレビ東京照明 (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)プロント (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC.</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 13社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京美術センター (株)照明技術 (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)プロント (株)セントフォー (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. 平成16年4月1日に(株)テレビ東京ヒューマンに商号変更しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社の数 4社 (株)日経映像 (株)アンテニュール テレビ東京ブロードバンド(株) (株)インタラクティブヴィ</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名 当社は関連会社を全て持分法適用会社としているため、持分法非適用の関連会社はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社の数 3社 (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド(株) (株)インタラクティブヴィ</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名 同 左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社の数 3社 (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド(株) (株)インタラクティブヴィ なお、(株)アンテニュールについては、期末に清算されたため、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名 同 左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC. を除き、全て中間連結決算日と一致しております。 なお、TV TOKYO AMERICA, INC. は6月30日を中間決算日としています。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC. を除き、全て連結決算日と一致しております。 なお、TV TOKYO AMERICA, INC. は12月31日を決算日としています。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 制作勘定 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同 左 たな卸資産 制作勘定 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理してあります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によってあります。 時価のないもの：移動平均法による原価法によってあります。 たな卸資産 制作勘定 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。		
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前連結会計年度末 平成16年3月31日現在
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 2,452 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 13,647 百万円</p> <p>工具器具備品 769 百万円</p> <p>計 16,859 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 2,846 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 13,406 百万円</p> <p>工具器具備品 834 百万円</p> <p>計 17,088 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 2,673 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 12,641 百万円</p> <p>工具器具備品 800 百万円</p> <p>計 16,115 百万円</p>
<p>2. 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 521 百万円</p>	<p>2. 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 559 百万円</p>	<p>2. 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 538 百万円</p>
<p>3. 保証債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が2,250百万円あります。</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,945百万円あります。</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が2,097百万円あります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
<p>現金及び預金 2,645 百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10 百万円</p> <p>現金及び現金同等物 2,635 百万円</p>	<p>現金及び預金 8,360 百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円</p> <p>現金及び現金同等物 8,360 百万円</p>	<p>現金及び預金 1,657 百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円</p> <p>現金及び現金同等物 1,657 百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,770</td> <td style="text-align: center;">2,192</td> <td style="text-align: center;">3,577</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">1,676</td> <td style="text-align: center;">660</td> <td style="text-align: center;">1,016</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">7,679</td> <td style="text-align: center;">2,998</td> <td style="text-align: center;">4,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,313 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,428 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,742 百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">556 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">540 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置 及び運搬具	5,770	2,192	3,577	工具器具 備品	1,676	660	1,016	無形固定 資産	232	146	86	合 計	7,679	2,998	4,680	1年内	1,313 百万円	1年超	3,428 百万円	合計	4,742 百万円	支払リース料	556 百万円	減価償却費相当額	540 百万円	支払利息相当額	27 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,425</td> <td style="text-align: center;">2,962</td> <td style="text-align: center;">3,462</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">1,642</td> <td style="text-align: center;">1,095</td> <td style="text-align: center;">547</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: center;">287</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">8,355</td> <td style="text-align: center;">4,230</td> <td style="text-align: center;">4,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,361 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,822 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,183 百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">758 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">719 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置 及び運搬具	6,425	2,962	3,462	工具器具 備品	1,642	1,095	547	無形固定 資産	287	172	115	合 計	8,355	4,230	4,124	1年内	1,361 百万円	1年超	2,822 百万円	合計	4,183 百万円	支払リース料	758 百万円	減価償却費相当額	719 百万円	支払利息相当額	39 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,195</td> <td style="text-align: center;">2,699</td> <td style="text-align: center;">3,495</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">1,758</td> <td style="text-align: center;">804</td> <td style="text-align: center;">954</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: center;">297</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">127</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">8,251</td> <td style="text-align: center;">3,674</td> <td style="text-align: center;">4,577</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,422 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,268 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,691 百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,295 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,252 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">64 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	6,195	2,699	3,495	工具器具 備品	1,758	804	954	無形固定 資産	297	170	127	合 計	8,251	3,674	4,577	1年内	1,422 百万円	1年超	3,268 百万円	合計	4,691 百万円	支払リース料	1,295 百万円	減価償却費相当額	1,252 百万円	支払利息相当額	64 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																															
機械装置 及び運搬具	5,770	2,192	3,577																																																																																															
工具器具 備品	1,676	660	1,016																																																																																															
無形固定 資産	232	146	86																																																																																															
合 計	7,679	2,998	4,680																																																																																															
1年内	1,313 百万円																																																																																																	
1年超	3,428 百万円																																																																																																	
合計	4,742 百万円																																																																																																	
支払リース料	556 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	540 百万円																																																																																																	
支払利息相当額	27 百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																															
機械装置 及び運搬具	6,425	2,962	3,462																																																																																															
工具器具 備品	1,642	1,095	547																																																																																															
無形固定 資産	287	172	115																																																																																															
合 計	8,355	4,230	4,124																																																																																															
1年内	1,361 百万円																																																																																																	
1年超	2,822 百万円																																																																																																	
合計	4,183 百万円																																																																																																	
支払リース料	758 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	719 百万円																																																																																																	
支払利息相当額	39 百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																															
機械装置 及び運搬具	6,195	2,699	3,495																																																																																															
工具器具 備品	1,758	804	954																																																																																															
無形固定 資産	297	170	127																																																																																															
合 計	8,251	3,674	4,577																																																																																															
1年内	1,422 百万円																																																																																																	
1年超	3,268 百万円																																																																																																	
合計	4,691 百万円																																																																																																	
支払リース料	1,295 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,252 百万円																																																																																																	
支払利息相当額	64 百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在			前連結会計年度末 平成16年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
株式	1,470	2,008	538	1,431	2,385	953	1,431	2,322	890
その他	50	43	7	50	42	8	50	41	9
計	1,521	2,052	530	1,482	2,427	945	1,482	2,363	881

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内 容	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前連結会計期間末 平成16年3月31日現在
	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,565	4,415	4,454
計	6,565	4,415	4,454

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	放送 事業	ラ イ ツ 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,445	6,216	53,662		53,662
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	489	130	620	(620)	
計	47,935	6,347	54,282	(620)	53,662
営業費用	46,449	5,967	52,416	(566)	51,850
営業利益	1,486	379	1,865	(53)	1,811

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放 送 事 業 テレビ広告枠の販売、番組の販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ラ イ ツ 事 業 放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は53百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	放 送 事業	ラ イ ツ 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,313	6,374	59,687		59,687
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	302	109	411	(411)	
計	53,615	6,483	60,099	(411)	59,687
営業費用	50,644	6,190	56,835	(348)	56,486
営業利益	2,970	293	3,264	(62)	3,201

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放 送 事 業 テレビ広告枠の販売、番組の販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ラ イ ツ 事 業 放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は62百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	放 送 事業	ラ イ ツ 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	97,323	12,008	109,332		109,332
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	969	333	1,302	(1,302)	
計	98,293	12,341	110,635	(1,302)	109,332
営業費用	95,096	11,727	106,824	(1,191)	105,632
営業利益	3,197	613	3,811	(111)	3,700

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業 テレビ広告枠の販売、番組の販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業 放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は111百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) その他

該当事項はありません。